

# 中東情勢等による原油・原材料価格高騰に関する緊急調査報告書 サマリー

鳥取商工会議所 会員事業所アンケート集計結果要約（有効回答：241社 / 回収率：20.7%）

## 1. 調査実施概要と回答企業属性

- 調査主体・期間：鳥取商工会議所 / 令和8年5月18日(月)～5月26日(火)（会員事業所1,162社対象）
- 主要回答業種：建設業が29.9%（72社）で最多、サービス業19.9%（48社）、製造業13.3%（32社）と、地域の事業活動を支える業種からの回答が多い。
- 規模構成区分：従業員5人以下の小規模事業者が33.6%（81社）で最多。10人以下の層が全体の過半数（52.3%）を占める地域構造。

## 2. 主要な調査結果（設問別集計実態マトリクス）

設問項目	主要統計データ	地場中小企業の経営環境・主な傾向
経営への影響度	マイナス影響あり：70.5%（170社）	回答企業の約7割が、すでにマイナス影響を受けている。燃料高騰や原材料費の高止まりにより、企業の先行きへの警戒感が見られる。
具体的なマイナス影響	調達コスト上昇（56.0%） / 調達難（48.1%）	価格面だけでなく、部材の欠品や納期遅延など、供給面での影響も確認された。
特に負担が大きい費目	原材料・資材費（52.7%） / 燃料費（22.4%）	事業活動・移動・配送に直結する費目のコスト増が、収益環境を圧迫している状況がうかがえる。
価格転嫁の進捗状況	転嫁率20%以下：63.9%（154社）	「ほとんど転嫁できていない（1～20%）」と「全く転嫁できていない（0%）」を合わせると154社（63.9%）となり、コスト上昇分を十分に価格へ反映できていない企業が多く、企業収益を圧迫している状況がうかがえます。
事業継続への見通し	1年以内に悪化・縮小懸念：38.6%（93社）	「現時点では判断できない」（50.2%）が最も多い一方、長期化に伴う資金繰り悪化や事業縮小等への懸念も見られる。
企業側の対応策	価格見直し（59.3%） / 経費削減（40.7%）	価格見直しや経費削減などの対応を進める一方、「特段の対応ができていない」企業も18.3%存在し、対応が難しい企業も一定数見られる。
行政等に求める支援	補助金・給付金（59.3%） / エネルギー抑制（45.6%）	補助金・給付金等による費用負担軽減に加え、ガソリン・電気・ガス等のエネルギー価格抑制策への要望が多い。

## 3. 自由記述から見える主な供給不足物品

- 石油製品・有機化学：シンナー、建築用・工業用塗料全般、エポキシ系溶剤、接着剤、シーリング材、防水用コーキング材、養生シート
- 油脂・オイル・グリス：車両用オイル、エンジンオイル、機械用・重機用油（ハイドロリックオイル）、工業用・車両用グリス全般
- 梱包・プラスチック包材：ポリプロピレン（PP）、OPPフィルム、食品包材、プラスチック資材全般（仕入単価が従来の3倍になる事例も）
- 基幹資材・設備部品：水道管、塩化ビニル管、断熱材、電線・配管資材、電気部品、照明器具、ユニットバス、給湯器、制御基板部品

## 4. 総括

本調査では、エネルギー・原材料価格の高騰が、地場中小企業に対してコスト上昇と調達難の両面で影響を及ぼしている状況が確認された。特に、価格交渉力が相対的に弱い小規模事業者や、長期契約・固定価格で受注する業種では、価格転嫁が十分に進まず、収益環境を圧迫していることがうかがえる。今後は、会員事業所の状況を継続的に把握するとともに、補助金・給付金、エネルギー価格対策、金融支援、価格転嫁を進めやすい取引環境の整備などについて、関係機関への情報提供や支援策の周知を進める必要がある。

鳥取商工会議所